

条件付一般競争入札共通事項

1 条件付一般競争入札に参加できる者の資格要件

条件付一般競争入札に参加できる者は、高根沢町の入札参加資格者名簿に登載され、かつ、次に掲げる条件を満たす者でなければならない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する事項に該当しないこと。
- (2) 高根沢町競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成21年高根沢町告示第197号。以下「指名停止措置要綱」という。）第2条第1項に基づく指名停止期間中でない者。
- (3) 本案件の告示日において、指名停止措置要綱第9条第2項に基づく処分期間中でない者。
- (4) 町が指定する場所に本店等を有すること。
- (5) 栃木県建設工事入札参加資格者名簿の当該対象工事の格付等級認定を受けている者又は町が別に定める高根沢町格付基準による格付等級の認定を受けている高根沢町内業者。
- (6) 過去に当該工事と同等以上の施工実績があること。
- (7) 町が指定する資格を有する、直接的かつ恒常的な雇用関係にある主任技術者等を配置できること。監理技術者を配置する場合にあつては、監理技術者資格者証を有する者であり、かつ、登録機関が行う監理技術者講習を終了した者であること。また、契約額3,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）以上の工事にあつては、建築業法第26条第3項の規定により主任技術者等を専任で配置すること。

※直接的かつ恒常的な雇用関係とは、平成16年3月1日付け国総建315号 国土交通省総合政策局建設業課長通達「監理技術者制度運用マニュアル」のとおりとする。

- (8) 高根沢町外に本店を設置する者にあつては、ISO9001の認証を取得していること。
- (9) 次に掲げる届出の義務を履行していること。（届出の義務がないものを除く。）
 - ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
 - イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
 - ウ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務

なお、次に掲げる条件については、入札の公告において指定する。

- ①本店等の設置場所
- ②栃木県建設工事入札参加資格者名簿の当該対象工事の格付等級又は町が別に定める高根沢町格付基準による格付等級
- ③当該工事と同等以上の工事の種類、規模及び対象となる期間
- ④主任技術者等として必要な条件

※施工実績について入札の公告に特段の指示がない場合は、要件に含まないものとする。

2 入札参加申請

- (1) 条件付一般競争入札参加希望者は、町が入札の公告において指定する入札参加申請書受付期間内に「入札参加申請書」をFAXにより提出しなければならない。
- (2) 条件付一般競争入札参加希望者は、町が入札の公告において指定する日までに、指定す

る方法により、必要書類を添えて「条件付一般競争入札参加資格要件確認申請書」を提出しなければならない。

なお、必要書類は次のとおり。

- ・工事実績等を証明できるもの（契約書写等）
- ・主任技術者等の資格書等の写し（監理技術者の場合は表裏とも）
- ・主任技術者等が雇用されていることを確認できる書類（健康保険被保険者証等）
- ・監理技術者の場合は監理技術者講習終了証の写し
- ・ISO登録証の写し（町外に本店を設置している場合）

(3) 入札参加申請書を提出後、入札を辞退する場合は「辞退届」を提出すること。

3 設計図書の閲覧

- (1) 閲覧期間は、入札公告により通知する。
- (2) 設計図書は町ホームページ上で公開し、参加申請書を提出した者のみに閲覧のためのパスワードを通知するものとする。
- (3) 図書を閲覧して疑問が生じた場合は、質疑書により担当課に質問することができる。

4 入札書等の提出方法

- (1) 高根沢町郵便入札実施要綱（平成19年高根沢町告示第7号）の規定による。（高根沢町ホームページに掲載）
- (2) 入札書等は、指定の期日までに、高根沢郵便局に到達（局留）するよう郵送しなければならない。

5 入札の執行

- (1) 開札日時及び場所は、入札の公告において指定する。
- (2) 開札に立ち会う者は、別途指定した者のみとし、それ以外の者の立会は認めない。

6 入札方法

- (1) 提出方法が指定された郵送方法によらない入札は認めない。
- (2) 次の法令等を熟読の上、入札に参加すること。
 - ・地方自治法
 - ・地方自治法施行令
 - ・高根沢町契約事務規則
 - ・高根沢町郵便入札実施要綱
- (3) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律等に抵触する行為をしないこと。
- (4) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に該当金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (5) 郵送した入札書の引換え、又は変更は認めない。
- (6) 入札を希望しない場合は、入札辞退届を提出し、参加しないことができる。
- (7) 開札の結果、予定価格の制限の範囲内で最低となる価格をもって有効な入札を行った者を落札者とし、総務課契約係から落札通知書を発行する。また、入札結果は、落札者決定後速やかに町ホームページで公開する。

7 積算内訳書の提出

- (1) 入札に際して、入札書に記載される入札金額に対応した積算内訳書を、入札封筒に入札書と同封すること。積算内訳書は、見積もった入札価格の積算基礎となるものであり、設計書の項目と同項目で作成され、かつ入札価格との整合したものであること。
- (2) 積算内訳書は、入札及び契約上の権利を生じさせるものではない。
- (3) 談合があると疑うに足りる事実があると判断される場合には、積算内訳書等を公正取引委員会等に提出する。

8 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金は、入札金額の100分の5に相当する額以上の額とする。
ただし、入札者が保険会社との間に町を被保険者とする入札保証契約を締結したとき、又は入札者が適正な参加資格を有する者で、過去2か年において国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を締結しないおそれがないと認められるときは、入札保証金の納付を免除する。
- (2) 契約保証金は、契約金額の100分の10以上とする。
ただし、有価証券の提出又は金融機関若しくは前払保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

9 入札の無効

- (1) 次のいずれかに該当する入札書は無効とする。
 - ① 提出方法が郵送方法によらないもの。
 - ② 期限までに所定の場所に到達しなかったもの。
 - ③ 入札に参加する資格を有しない者が入札したとき。
 - ④ 封筒に封印封かんのないもの。
 - ⑤ 記名押印を欠くもの
 - ⑥ 金額の表示を改ざんし、または訂正したもの。訂正印が押されているものも含む。
 - ⑦ 誤字、脱字等により、意思表示が不明瞭であるもの。
 - ⑧ 当該入札に関係のないことが記入されているもの。
 - ⑨ 予定価格を超える金額で入札したもの。
 - ⑩ 同一の入札書に2件以上の入札事項を連記したもの。
 - ⑪ 同一事項の入札について2通以上の入札書を提出したもの。

- ⑫ 封筒に記載の件名と同封している入札書の記載が異なるもの。
- ⑬ 明らかに不正による入札と認められるもの。
- ⑭ 前各号に掲げるもののほか、その他指定された入札条件に違反したもの。

10 再度入札の実施

改札の結果、不調となり再度入札を実施するときは、参加資格のある者に再度入札の日時及び会場等を通知し、開札の日から7日以内に再度入札を実施する。再度入札の結果、不調となったときは、即日再々度入札を実施する。入札回数は3回までとする。

11 その他

- (1) 予定価格5,000万円以上の工事の場合は、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年高根沢町条例第152号）第2条の規定により、議会の議決をもって契約となるため、落札後は仮契約を締結する。
- (2) 下請業者を選定する場合は、町内に本店を設置するものを選定するよう努力すること。
- (3) その他詳細不明の点については、次に照会すること。
 - ア 入札に関すること
高根沢町総務課契約係 TEL：028-675-8101
 - イ 設計書に関すること
入札の公告において担当課を公表する。

参考様式 1

条件付一般競争入札参加申請書

年 月 日

高根沢町長

様

住所

商号又は名称

代表者氏名

㊞

年 月 日公告の下記の建設工事に係る条件付一般競争入札に参加したいので申請します。

記

1 入札番号

2 工事名

参考様式2

条件付一般競争入札参加資格要件確認申請書

高根沢町長 様

住所

商号又は名称

代表者氏名

⑩

年 月 日告示の次の建設工事に係る条件付一般競争入札について、関係書類を添えて、入札参加資格要件確認を申請します。

なお、本申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

1 工事名 _____

2 参加資格要件確認事項

業種及び等級		
施 工 実 績	工事名	
	発注機関名	
	工事場所	
	契約金額	
	工期	年 月 日～ 年 月 日
	工事概要	
主任 技術 者等	氏名	
	資格免許	
	採用年月日	年 月 日

※記入上の注意

- ・添付書類として、記載事項を証明する書類の写し等を提出すること。
- ・共同企業体での実績については、代表者として実施した場合のみ記入すること。
- ・工事概要等欄には、規模、構造形式、工法等を簡潔に記入すること。